

平成25年度第2回 北九州市上下水道事業検討会 会議要旨

【日 時】 平成26年2月26日（水） 10:00～11:30

【場 所】 上下水道局大会議室（小倉北区役所庁舎東棟5階）

【構 成 員】 小畑構成員、黒野構成員、佐藤構成員、武谷委員、永松構成員
福地構成員、柳井構成員、吉本構成員〔50音順〕

【出席職員】 上下水道局長、海外事業下水道担当理事、総務経営部長、海外・広域事業部長、水道部長、浄水担当部長、下水道部長、下水道施設担当部長、総務課長、経営企画課長、下水道経営担当課長、海外事業課長、広域事業課長、営業課長、計画課長、配水管理課長、設計課長、浄水課長、水質試験所長、品質保証担当課長、下水道計画課長、下水道整備課長、施設課長、水質管理課長
経営企画課（事務局）

《議 題》

- 1 平成26年度予算（案）について
- 2 主な事業の取り組み状況について
 - ① 水道の老朽管更新事業
 - ② 浸水対策事業

《報 告》

- ① 海外水ビジネスの取り組み
- ② 広域事業の展開

◇議題 1 平成26年度予算（案）について事務局から説明

◆議題 1 平成26年度予算（案）に関する質疑応答

（構成員）

退職給付引当金は、全額を一括計上したということですが、北九州市の場合には一般会計との間に調整はありますか。

（事務局）

一般会計との調整はなく、上下水道局の職員のみで計上しています。

（構成員）

職員の退職金について、金額はどうなっていますか。

（事務局）

一般会計と同じ基準で設定しています。

(構成員)

下水道事業会計の収入で、営業収益の増加が11億円で下水道使用料が2億円ちょっとということで、9億円が別の要因で増えているかと思いますが、その内容を教えてください。

(事務局)

営業収益の11億円の中に受託事業収益が約8億円入っています。これは、響灘の廃棄物処分場から発生する汚水を今後受け入れるということで、下水道管工事を事業者から受託する予定です。

(構成員)

それは、26年度の新規ということによろしいですか。

(事務局)

26年度から工事に着手して27年度に受け入れを開始します。

(構成員)

25年度予算から26年度予算にかけて、会計制度の見直しと消費税率が変わったということで数字は並んでいますが、直接的に前年比で見ると、増えているのか減っているのか表面的に分かりづらいところがあると思います。

消費税5%設定で会計制度の見直し以前のもので設定した数値というものは、前年と比べると大きな変更があったのかどうか、全体的な概要で結構ですので説明してください。

(事務局)

今回、会計制度を見直したということで、収益的収支が相当悪くなっています。仮に、会計制度の見直しがなかった場合は、18億円の赤字が約3億円の黒字となります。

前年が5億7千2百万円の黒字ですから、会計制度の見直しがなければ赤字になるということはありません。

(構成員)

わかりました。ここが、経年的なものを見るときに重要なポイントだと思います。

(構成員)

2ページの水道事業並びに下水道事業の収支計画については、先ほどの説明で内容は良く分かりました。ただ、これだけの会計制度の変更ですから、水道事業で言えば、25年度予算で5億7千2百万円の黒字だったものが、26年度は18億9千5百万円の赤字となる。

質問は、26年度末で水道が18億9千5百万円の赤字、下水道が16億7千4百万円の赤字となりますが、この赤字について、どのように解消するのかということが将来問題となるような気がしています。もし、今の時点で何か方向性があれば説明をいただき、なければ検討課題として問題提議とさせていただきます。

(事務局)

確かに、決算をしたら当然赤字になると思います。私どもとしましては、この赤字幅をなくしていかないといけないわけですが、ただし、27年度以降は特別損失としての退職給付引当金がなくなり、長期前受金の戻入はありますので、逆に収支が良くなるということになります。また、経営状況は資金収支で説明をしていきたいと考えています。

(構成員)

わかりました。今後、議会もしくは住民の皆さんへの説明にあたっては、会計に精通した人ばかりではありませんから、この方向性とか今後の経営に与える影響を分かりやすく説明しないと、事業の積極性を打ち出している中で、赤字を出すことへの疑念が提議されるかもしれません。

適切に説明をしていかないと、不適当な方向への修正を余儀なくされる可能性もありますので、その点は注意してください。

(構成員)

退職金その他の引当金など一時的な要因があるということで、そこは、きちんとポイントとして押さえておくことが必要だと思います。

◇議題 2 主な事業の取組状況について事務局から説明

◆議題 2 主な事業の取組状況に関する質疑応答

① 水道の老朽管更新事業に関する質疑応答

(構成員)

基本的な質問になりますが、時間が経つと、また40年の耐用年数を越えた管が出てくると思いますが、それは、次の計画で実施していくという理解でよろしいですか。

(事務局)

現在、更新を進めている管の材質は、普通・高級鋳鉄管になります。現在使っている管については、普通・高級鋳鉄管よりも強度が強いダクタイル鋳鉄管を使っていますので、平成32年度までにこの鋳鉄管を一掃したいと考えています。

その後、ダクタイル鋳鉄管の更新が出てきますので、規模の増減はあると思いますが、更新自体は恒久的に続いていく事業と考えています。

(構成員)

ただ、規模が小さくなることは、期待できるということでしょうか。

(事務局)

これも、実際に布設した年代とかの関係もありますので、32年から事業費が落ちるとは、今断定はできません。むしろ、今実施しているのが昭和47年以前の管ですから、水道管の布設が昭和40年代で布設した管の延長が長くなるという傾向がありますので、場合によっては、事業費が増えるという可能性もあります。

(構成員)

更新はエンドレスということですね。素材の問題もあるとは思いますが、アクシデントも起こりますし、それとの兼ね合いもあり、なかなかおしまいということはあり得ないかと思います。

② 浸水対策事業に関する質疑応答

(構成員)

気候が変わっているので、下水道整備のあり方が変わってきているということだと思います。1時間降水量50ミリ以上の年間発生回数も明らかにレベルが変わってきているので、これに対応していかなければならないと思います。

(構成員)

浸水している地域は、地理的に土地が低いところですか。それと、流域の浸透・貯留能力が低下とありますが、これはどういう原因で低下するのですか。

(事務局)

浸水する箇所ですが、雨というのは広い範囲に降るわけで、そこが過去から水路や河川であれば雨の流れる場所は決まっています。そこがある程度大きな雨になると、特に低地部や勾配のない箇所では、流れが悪くなり床上・床下の浸水を起こします。河川については、河川の氾濫を起こすという状況があります。さらに普通の地盤より低いところなど水が流れにくいところではポンプなどを使用して上げている箇所もあります。

基本的には、雨水整備は自然流下という形で高いところから低いところに流す雨水管を布設して対応してい

るが、計画にのらない低いところはポンプを設けるなどの対応をしています。

都市化の進展で浸透・貯留能力が低下したという意味ですが、古くは田んぼやため池などで雨が一時的に貯留できる土地の使い方がありましたが、都市化が進むことで開発などにより住宅が張り付き、コンクリートや道路などで水が浸み込んだり一時的に貯留する状況が少なくなっています。そのため、集中的に雨が降ると高いところから低いところへ一気に流れてしまい、早く下流側に来てしまうという傾向が近年出てきています。

(構成員)

一点確認ですが、雨水整備の対象面積は定期的に見直しをされているのですか。それとも最初の状況で決まっているのですか。

(事務局)

流出量の増大ということで、平成3年度にそれまでの整備基準では問題があるということで整備範囲の見直しを行い、5年降雨確率を10年確率に変更して整備を進めています。それから現在まで13,858haで整備を進めていて、エリアの見直しは行っていません。

(構成員)

5年確率を10年確率にしたときに、雨水量が増大して新たに浸水する地域の発生などはなかったと考えていいですか。つまり、エリアを見直さなければならない状況に達しているかどうかということです。

(事務局)

基本的には、人が住んでいる市街化区域に雨水整備を進めていくことにしています。その区域にも高台からの流入があるので、その区域に入ってくる雨水量として計算をしながら、雨水管を整備する範囲としてエリアを設定しています。

(構成員)

平成3年のエリアで十分ということですか。

(事務局)

そうです。

(構成員)

四点について、お聞きします。

最初に、平成25年7月の豪雨での浸水箇所は、おそらく雨水整備地区だと思いますが、特に雨の降り方に特徴があったのか、それとも地形的なものに特徴があったのか、どうしてこういうところが浸水したのかということです。

二番目に、雨水整備率が70%、71%という事で中期目標どおり実施しているのは理解できるが、今後の対応の中にソフト面の対策で、インターネット公開や防災情報マップなどあるが、現在ソフト面についてどのような対応策をとっているか。

三番目に、合流地区の10年確率対応の整備を検討するとあるが、平成35年までに行う合流改善との関係はどうなっているのか。

四番目に、雨水整備率ですが、平成26年度が71%で平成32年度が73%と急にトーンダウンしているがこの辺はどう考えているのか。

(事務局)

平成25年7月の豪雨の特徴ですが、このときの豪雨は1時間に73mm、特に30分に集中した豪雨だったので、一気に道路冠水が起きました。主な原因は道路から下水道管に行くまでの流入が遅れたことと考えています。これは雨水枳の数や側溝の型に弱点があったと思われます。特に合流地区は、道路の路側部を側溝として排水するL型側溝という構造だったこともあり、U型側溝の箇所と比べ道路排水が遅れました。雨水整備については、ゲリラ豪雨に効果のある対策と10年確率での整備を併せて進めていく必要があると考えていま

す。

次に、現在行っているソフト面の対策ですが、下水道は以前、建設局の下水道河川部にあった経緯もあり、河川と一緒に整理した防災情報マップを市内各戸に配布しています。また、インターネットのホームページで河川情報システムがリアルタイムで見られるような体制をとっています。

合流改善については、既存の合流管を污水管として使用し、雨水管を新たに整備して分流化する地域を決めています。新たに雨水整備をするところは10年確率の対応で進めていますので、合流地区の雨水整備についても同様な対応をしています。

雨水整備の目標値は、整備内容で整備率に差が生じるので、今後、整備する箇所を積み上げた結果ということでご理解いただきたいと思います。

(事務局)

少し補足しますが、雨水整備については、平成3年に市街化区域相当分のエリアを整備範囲としました。その範囲には高台で浸水しないところも多く含んでいます。浸水しないところが25%程度はあると思われますので、今後見直しもしくは実態に合わせた計画にしていこうと考えています。

(構成員)

エリアの見直しもされた方がよいのではないのでしょうか。

(事務局)

平成3年に立てた計画ですので、10年、20年経つと大きく見直す時期に来ているのではないかと考えています。

(構成員)

実態としては、完了に近づいているという状況ですね。

(事務局)

そうです。今後は、ゲリラ豪雨に対応できるような対策も考えていかなければと思っています。

(構成員)

意見と感想ですが、自宅近くで雨水調整池の工事が行われていますので時折見学しています。間もなく完成する予定ですが、水害から市民を守る事業の重要性をリアルに感じる事ができました。

しかし、下水道モニターアンケートを見ても、下水道の役割で最も知られていないのが浸水防除です。その認知度を上げるために道路に掲げられている看板に加えて、子供が見ても理解できるようなイラストやQ&A方式のパネルの設置など将来的に検討していただき、地域の方にもっと関心を深めてもらえるようにしていただきたいと思います。

◇報告 報告事項について事務局から説明

◆報告 報告事項に関する質疑応答

①海外水ビジネスの取組みに関する質疑応答

(構成員)

水廻り設備のメーカーとして、海外のビジネスを展開していただけることは非常に助かります。現在もいろいろな地域で活動をされていると思いますが、今後これを拡大するののかというところで、インドにおいて野外排泄の根絶ということで水洗トイレを普及させるという話が出ているようですが、対象としてインドというのも考えられているのでしょうか。

また、国際技術協力で蓄積した強みを活かせる地域をターゲットにされているということですが、具体的

にこういった設備を整備するとなると財政的にある程度豊かでないが無理かと思いますが、そういった国でも都市部に限られているのか、その辺を教えてください。

(事務局)

まず、インドについては考えていません。話がありますが、構成員が言われたように国際技術協力から発展して、水ビジネスへの展開となっています。具体的にはカンボジアの場合、1999年からJICAからの要請で職員を派遣して、それが発展していったということです。

また、ベトナムのハイフォンですが、環境姉妹都市の関係で始まりまして、その関係を通じてU-BCFの実証実験に展開してきたところです。その他の都市についても、これまでの国際技術協力をベースに展開しています。

ミャンマーにつきましても、北九州市にパコタがあるという関係から話が展開しています。国際技術協力では局全体で協力して何とかやっていますが、人員などの制限もありますので、慎重に対応していきたいと思っています。ただ、今後新たな展開の中でインドなどについても可能性が全くないわけではないと考えています。

(構成員)

人員の制限は当然出てくるとは思いますが、インド市場の重要性という観点から検討いただき、必要であれば人員を増やしていくという発想で是非取り組んでいただければと思います。発想が逆になると制限をかけてしまいます。

(事務局)

分かりました。他にも要請があり、ラオスやマレーシアなどからも話が来ています。ただ、一旦引き受けると、1年や2年で終わるといことにはなりません。長期的な付き合いとなりますので、腰を据えた対応が必要となります。

(事務局)

少し補足させていただきます。海外事業に関しては、これまで協力事業で培ってきた相手との信頼関係の中で事業が進めやすいようにしています。管を布設するときなどは基本計画、詳細設計、施設の建設と長い付き合いになると考えています。そこで、現在事業を行っているのは協力事業の実績で信頼関係のあるところ、それから都市間同士の付き合いで姉妹都市、友好都市として交流しているところで、お互いに率直に意見の交換ができるという関係があって、その枠組みの中で提案が活きる事業を展開しています。座長が言われたとおり、事業の必要性から考えて対応していきたいと考えています。確かに水問題は世界中の問題ですので、慎重に判断しながら、北九州市にもメリットになるような事業を行っていきたくと思っています。

(構成員)

先日、テレビの番組で、今日本が貿易赤字を解消するには、北九州市の海外水ビジネスを取り入れるとよいのではと放映されていました。国に持ちかけて、北九州市の技術を海外に示してほしいと思います。

◆ その他全般に関する質疑応答

(構成員)

本日、欠席されていますA構成員から意見をいただいていますので、紹介します。

「水道の老朽管更新事業について、平成32年度以降も事業を継続していく必要があり、管路の更新によって耐震化の向上にも寄与することから、災害等の抑制にもなるので重要な事業であり、是非推進していただきたい。」という内容となっています。

(構成員)

下水道事業予算で営業費用の支出が前年度と比べると60億円くらい増えていますが、内訳では3億円くらいしか増えていないので、残りは何が増えるのか教えてください。

(事務局)

先ほど営業収益のところ、受託事業収益が増えていると説明しましたが、この支出である工事費相当分を営業費用として7億2千万円ほど計上しています。それと、特に大きいのが減価償却費と資産減耗費です。会計制度の見直し前はみなし償却という事で、国庫補助金相当部分を減価償却していませんでした。しかし、今回制度改正によりみなし償却制度がなくなりましたので、その部分の減価償却費を50億円ほど計上しています。

(構成員)

それは、過去の分を一括で償却したということですか。

(事務局)

過去の方ではなく、26年度の対象分のみです。

(構成員)

それでは今後これからもずっと計上されるということですね。

(事務局)

はい、そのとおりです。

補足しますと、減価償却費が50億円ほど増えますが、営業外収益で50億円増えています。これが長期前受金戻入で、国庫補助金を毎年引き出していきますので、収支は均等となります。

(構成員)

雨水の件ですが、河川の近隣は対処されているようですが、大きな道路の冠水について、集中豪雨や台風で溢れ出てとても大変なことになっています。私の近所でも、大きな道路で40年くらい毎年そういう問題が起こっています。市民の声も取り上げてもらって対応していただきたいと思います。

(構成員)

意見、要望としてコメントしておきたいと思います。

まず、海外水ビジネスというのは、これまで行ってきたことがようやく世の中に知れ渡って、実績と評価が追いついてきたという感じだろうと思っています。そういった点では是非、更に活動をお願いしたいと思います。

二点目に、国内問題として宗像事務組合との関係など、いよいよ国内の水道の経営の再編というものに足を踏み込んだという点では、実はこれまで北九州市がやってきた海外、あるいは国内の事業については、全ては北九州市に帰属するというような話で、最終的には市民の利益につながる話であること。このような取り組みをこれから積極的に掲げていくためには、公営というような仕組みを保ちつつ、更に皆さんの活動は柔軟性と機動力のある展開をしなければいけない。こういった点からも組織的に対応できるようなところを検討されてはいかがかと思います。